

令和7年度第1回長野県人財確保・生産性向上連携会議を開催しました

令和7年9月16日、県庁で「令和7年度長野県人財確保・生産性向上連携会議」の第1回会議を開催しました。この会議は、人口減少下の深刻な人手不足や物価高騰といった課題に対し、企業の持続的成長の根幹をなす「人財確保」と「生産性向上」を一体的に推進することを目的に、従来の「就業促進・働き方改革戦略会議」を発展的に改組して発足しました。会議では、まず本会議の設置が全会一致で承認された後、「県内企業の生産性向上」、「キャリア教育」、そして「カスタマーハラスメント対策」について、活発な意見交換が行われました。

「県内企業の生産性向上」については、事務局から、DXや省力化、価格転嫁といった具体的な取組の方向性が示され、関係機関からは各種支援策が紹介されました。委員からは、自社だけでなく地域経済全体の循環を考える視点の重要性や、設備投資を行うだけでなく、従業員一人ひとりの働きがいを高めることで生産性向上につなげることが重要との意見が出されました。

「キャリア教育」については、若者の県外流出という重要課題に対し、産業界と教育界がこれまで以上に連携し、子どもの頃から早期に地域企業の魅力に触れる機会を創出していくことの必要性が確認されました。委員からは、先進事例である上伊那地域の「郷土愛プロジェクト」を他地域にも横展開すべきとの声や、企業の魅力だけでなく「長野県で暮らす魅力」も合わせて発信する視点が不可欠であるといった、多角的な観点から意見が出されました。

「カスタマーハラスメント（カスハラ）対策」については、カスハラが原因で従業員が離職したり、通常業務の遂行に支障が出るなど、人財確保や生産性に直接影響する重要な課題であるとの認識が共有されました。社会全体でカスハラ対策に取り組む気運を醸成するため、行政機関、労働者団体、消費者団体、使用者団体、専門家団体が主体となって連携して共同宣言を行うこと及び宣言内容の骨子について承認され、今後、宣言の具体的内容をこれら関係団体と検討していくことを確認しました。

<当日の様子>

